

平成 25 年 度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 211 号
平成26年6月27日

佐賀県知事 古川 康 様

佐賀県監査委員	池田 巧
同	田中 俊雄
同	三竿 博史
同	石丸 博

平成25年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成26年5月30日付け
農本企第246号で審査に付された平成25年度佐賀県工業用水道事業会計の決
算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査について	1
第2	審査意見	1
	1 財務事務について	1
	2 経営管理について	1
第3	審査の概要	3
	1 予算の執行状況について	3
	(1) 業務の予定量と実績	3
	(2) 収益的収入及び支出	3
	(3) 資本的収入及び支出	4
	(4) 企業債	4
	(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績	5
	(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
	(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
	2 経営成績について	6
	(1) 施設の利用状況	6
	(2) 損益計算	7
	① 営業収益と営業費用	7
	② 営業外収益と営業外費用	7
	③ 経常利益	7
	④ 特別利益と特別損失	7
	(3) 利益剰余金計算	8
	(4) 利益剰余金処分計算(案)	8
	3 財政状態について	9
	(1) 資産及び負債・資本	9
	① 資産の部	9
	② 負債・資本の部	10
	(2) 資金収支	11
	(3) 主な経営指標の状況	11
	① 効率性分析	11
	② 財政状態分析	11
○ 付 表		
1—(1)	損益計算書対前年度比較	14
1—(2)	損益等の推移	15
2	給水収益と費用の比率	16
3	給水原価計算表	17
4	貸借対照表対前年度比較	18
5	事業会計資金計画決算対比表	19
6	主な経営分析比率	20

第1 審査について

平成 25 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、平成 25 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。
なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

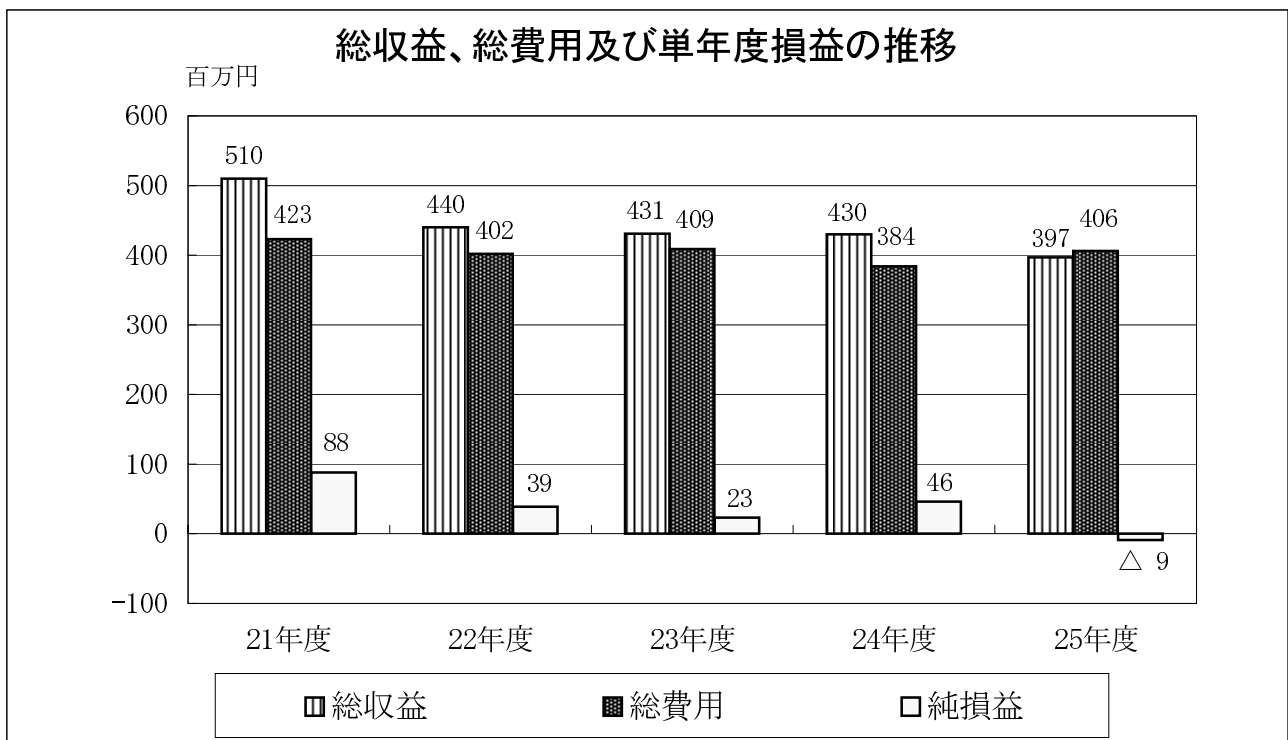
当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は 3 億9,745 万6,531 円、総費用は 4 億646 万9,108 円で、差引 901 万2,577 円の赤字となり、昭和55年度以来の純損失を計上することとなった。

これは主として、将来の経費負担の軽減を図るために企業債の全額繰上償還を行ったことなどに伴う特別損失が生じたためである。

なお、特別損益を除く経常利益は 376 万5,136 円の黒字となっている。



近年の東部工業用水道事業の経営環境は、給水事業所における使用水の再利用や、経費節減あるいは減産に伴う契約給水量の見直しの動きが進み、営業収益は給水事業所数の減（平成21年度37か所から平成25年度33か所）や年間給水量の減（平成21年度 1,915万7千 m^3 から平成25年度 1,483万6千 m^3 ）などにより、減少傾向（平成25年度営業収益は21年度比77.4%）にある。

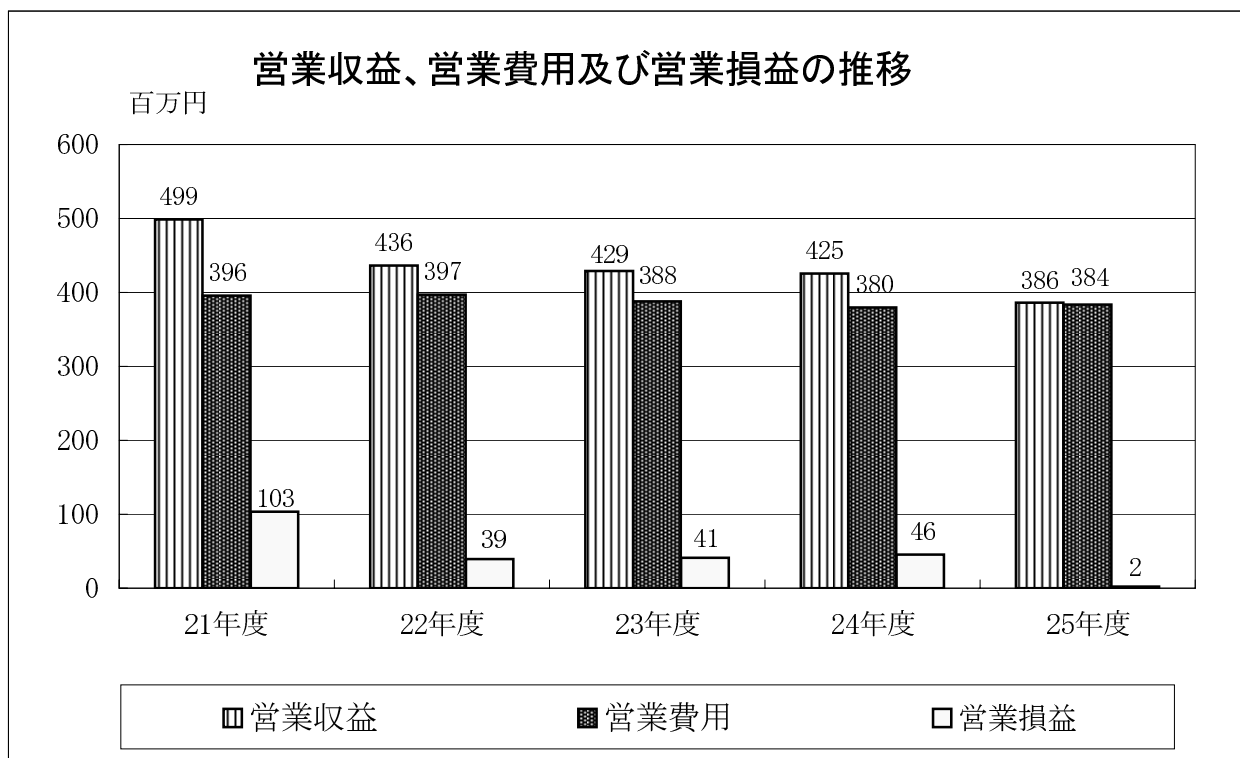
平成25年度にあつては、営業収益は前年度と比較して3,934万808円減少し、また、営業費用は、電気料金値上げに伴う動力費の増等により前年度に比べ395万3,097円増加して、営業損益は226万9,697円となっている。

また、企業債の全額繰上償還による将来経費負担の軽減や太陽光発電装置の設置による売電等収支の改善に取り組まれているが、その効果は限定的であり、近い将来、営業損益の黒字を維持することが困難な状況に直面することが懸念される。

こうした状況を改善するためには、新たな給水先企業の開拓による増収対策が肝要であり、まずは現在計画が進められている工業団地への水利用型の企業誘致に企業誘致担当部局と一体となって取り組むことが求められる。

誘致企業等給水事業所に対し、将来にわたって良質な工業用水を安定的に供給していくことは、設置者である県の責務でもあり、引き続き経営の健全化、効率化を図るとともに、新たなユーザー確保による経営基盤の強化に一層努められることを望むものである。

また、施設設備の老朽化への対応についても、工業用水の安定供給のために予防保全の観点を踏まえ、引き続き耐震化、更新、改修を着実に実施されたい。



- 営業収益は減少傾向(対21年度比 77.4%)
- 営業費用は横ばい(対21年度比 97.0%)
- 営業損益は昭和56年度から黒字

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	35 か所	33 か所	94.3 %	△ 2 か所	
年間総給水量	14,953,604 m ³	14,836,420 m ³	99.2 %	△ 117,184 m ³	
1日平均給水量	41,081 m ³	40,648 m ³			
主な建設改良事業	太陽光発電装置設置工事 一式 61,096,350 円 太陽光発電装置設置に係る架台その他工事 一式 28,571,550 円 江島増圧ポンプ場ポンプ棟改修工事 一式 16,604,700 円				

※ 予定「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を364日（点検日を除く）で除した数。
 ※ 実績「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出（税込み）

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比 べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	419,836,000	416,758,148	99.3	△ 3,077,852	19,301,617 円
営業収益	408,521,000	405,322,268	99.2	△ 3,198,732	19,301,048 円
営業外収益	5,414,000	5,534,798	102.2	120,798	569 円
特別利益	5,901,000	5,901,082	100.0	82	0 円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	431,367,000	420,498,280	97.5	10,868,720	8,685,872 円
営業費用	396,189,000	392,332,745	99.0	3,856,255	8,581,222 円
営業外費用	9,480,000	9,382,090	99.0	97,910	0 円
特別損失	20,698,000	18,783,445	90.8	1,914,555	104,650 円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	
収入支出差引額	△ 11,531,000	△ 3,740,132	—	—	

収益的収支で 1,153万1,000円の損失を見込んでいたが、決算では 374万132円の損失となり、予定を 779万868円下回っている。

これは主として、営業収益が予算額より 319万8,732円減少したものの、営業費用等の不用額がこれを上回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出（税込み）

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	357,790,000	354,802,218	99.2	0	2,987,782	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税 5,272,026 円
建設費	113,700,000	110,712,553	97.4	0	2,987,447	5,272,026 円
企業債 償還金	244,090,000	244,089,665	100.0	0	335	0 円
収入支出 差引額	△ 357,790,000	△ 354,802,218	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億5,480万2,218円は、減債積立金 2億4,408万9,665円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 527万2,026円及び過年度分損益勘定留保資金 1億544万527円で補填されている。

なお、企業債償還金には繰上償還額 2億2,854万1,279円が含まれている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
一 時 借 入 金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
職 員 給 与 費	円 58,027,000	円 57,946,277	流用は行われていない (不用額 80,723 円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
た な 卸 資 産	円 1,050,000	円 56,700	

2 経営成績について

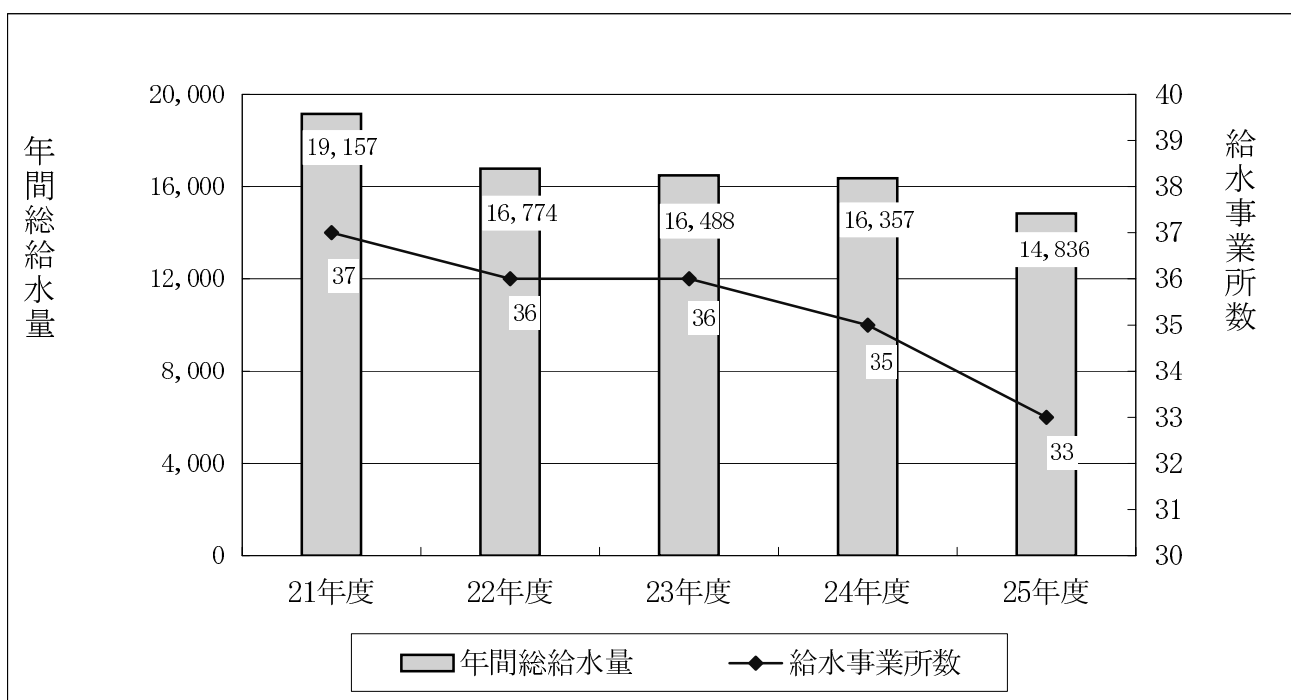
(1) 施設の利用状況

区分 \ 年度	25年度	24年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	33か所	35か所	△ 2か所	
施設の給水能力 (日)	60,000 m ³	60,000 m ³	0 m ³	
総給水量	14,836,420 m ³	16,357,478 m ³	△ 1,521,058 m ³	
給水量 (日)	40,648 m ³	44,815 m ³	△ 4,167 m ³	
施設利用率	67.7 %	74.7 %	△ 7.0 ポイント	
収益率 $\left[\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}} \right]$	97.8 %	111.9 %	△ 14.1 ポイント	

※収益率は、工業用水道事業経営指標のうちの総収支比率を表している。

前年度に比べ、給水事業所数が 2か所減少したことや給水事業所における基本給水量の見直し等により、総給水量が 1,521,058m³ (9.3%) 減少し、施設利用率が 7.0ポイント、収益率が 14.1ポイント低下している。

年間総給水量、年度末給水事業所数の推移(単位:千m³、か所)



・年間総給水量は5年連続で減少

・年度末総事業所数は前年度から2か所減少

(2) 損益計算

年 度 科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
営 業 損 益	2,269,697	45,563,602	△ 43,293,905	△ 95.0	
営業収益	386,021,220	425,362,028	△ 39,340,808	△ 9.2	
営業費用	383,751,523	379,798,426	3,953,097	1.0	
営 業 外 損 益	1,495,439	142,859	1,352,580	946.8	
営業外収益	5,534,229	4,437,336	1,096,893	24.7	
営業外費用	4,038,790	4,294,477	△ 255,687	△ 6.0	
経 常 利 益	3,765,136	45,706,461	△ 41,941,325	△ 91.8	
特 別 損 益	△ 12,777,713	0	△ 12,777,713	—	
特別利益	5,901,082	0	5,901,082	皆増	
特別損失	18,678,795	0	18,678,795	皆増	
総 収 益	397,456,531	429,799,364	△ 32,342,833	△ 7.5	
総 費 用	406,469,108	384,092,903	22,376,205	5.8	
当 年 度 純 利 益	△ 9,012,577	45,706,461	△ 54,719,038	△ 119.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	43,420,461	0	43,420,461	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,407,884	45,706,461	△ 11,298,577	△ 24.7	

(付表1 P14参照)

総収益は 3億9,745万6,531円、総費用は 4億646万9,108円で、901万2,577円の純損失となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は、3億8,602万1,220円で前年度に比べ 3,934万808円 (9.2%) の減となっている。

これは、総給水量が減少したためである。

営業費用は、3億8,375万1,523円で前年度に比べ 395万3,097円 (1.0%) の増となっている。

これは主として、薬品費が 385万3,966円減少したものの、動力費が 591万7,581円、給与費が 166万9,831円増加したためである。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、553万4,229円で前年度に比べ 109万6,893円 (24.7%) の増となっている。

これは、受取利息及び配当金が 131万6,609円増加したためである。

営業外費用は、403万8,790円で前年度に比べ 25万5,687円 (6.0%) の減となっている。

③ 経常利益

経常利益は、376万5,136円で前年度に比べ 4,194万1,325円 (91.8%) の減となっている。

④ 特別利益と特別損失

特別利益は、590万1,082円で退職給与引当金への引当額超過による取崩し額である。

また、特別損失は、1,867万8,795円で企業債の繰上償還に伴う補償金並びに宿舍の撤去費及び除却費である。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 45,706,461	
減 債 積 立 金		
前年度末残高	244,089,665	
前年度処分額	0	
当年度変動額	△ 244,089,665	
当年度末残高	0	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	24,784,000	前年度純利益 × 1/20 相当
前年度処分額	2,286,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	27,070,000	
建 設 改 良 積 立 金		
前年度末残高	571,176,595	
前年度処分額	0	
当年度変動額	0	
当年度末残高	571,176,595	
当 年 度 純 利 益	△ 9,012,577	
当年度未処分利益剰余金	34,407,884	

前年度未処分利益剰余金 4,570万6,461円は、利益積立金へ 228万6,000円積み立てられ、当年度純損失 901万2,577円を差し引いた 3,440万7,884円が当年度未処分利益剰余金となっている。

なお、減債積立金は、企業債の全額償還のため、全額取り崩されている。

(4) 利益剰余金処分計算 (案)

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 34,407,884	
利益剰余金処分額	1,721,000	
利 益 積 立 金	1,721,000	
建設改良積立金	0	
翌年度繰越利益剰余金	32,686,884	

当年度未処分利益剰余金 3,440万7,884円のうち、172万1,000円を利益積立金へ積み立てられることが計画されている。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、資産合計及び負債・資本合計それぞれ 56億99万5,582円となっており、前年度に比べ 2億1,513万9,833円減少している。

① 資産の部

区 分		25年度	24年度	比較増減	備 考
固定資産	有形固定資産	3,813,226,373	3,861,069,788	△ 47,843,415	
	無形固定資産	3,863,761	3,863,761	0	
	計	3,817,090,134	3,864,933,549	△ 47,843,415	
流動資産	現金預金	1,743,906,825	1,897,642,413	△ 153,735,588	
	未収金	35,128,894	48,667,249	△ 13,538,355	
	棚卸資産	4,869,729	4,892,204	△ 22,475	
	計	1,783,905,448	1,951,201,866	△ 167,296,418	
資産合計		5,600,995,582	5,816,135,415	△ 215,139,833	

※棚卸資産には、薬品の年度末における未使用分が含まれている。(付表4 P18参照)

固定資産の年度末現在高は、38億1,709万134円で、前年度に比べ 4,784万3,415円の減となっている。

これは主として、有形固定資産の機械及び装置が 3,115万2,106円増加したものの、構築物が 8,820万8,057円減少したためである。

流動資産の年度末現在高は、17億8,390万5,448円で、前年度に比べ 1億6,729万6,418円の減となっている。

これは主として、現金預金が減少したためである。

② 負債・資本の部

区 分		25年度	24年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	円 134,270,835	円 162,679,381	円 △ 28,408,546	退職給与引当金 修繕引当金
	計	134,270,835	162,679,381	△ 28,408,546	
流動負債	未 払 金	108,401,100	42,222,695	66,178,405	
	その他流動負債	523,810	331,260	192,550	
	計	108,924,910	42,553,955	66,370,955	
負 債 合 計		243,195,745	205,233,336	37,962,409	
資 本 金	自 己 資 本 金	2,975,116,751	2,731,027,086	244,089,665	
	借 入 資 本 金	0	244,089,665	△ 244,089,665	
	計	2,975,116,751	2,975,116,751	0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,750,028,607	1,750,028,607	0	
	利 益 剰 余 金	632,654,479	885,756,721	△ 253,102,242	
	計	2,382,683,086	2,635,785,328	△ 253,102,242	
資 本 合 計		5,357,799,837	5,610,902,079	△ 253,102,242	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,600,995,582	5,816,135,415	△ 215,139,833	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は、1億3,427万835円で、前年度に比べ2,840万8,546円の減となっている。

これは、退職給与引当金を取り崩したためである。

流動負債の年度末現在高は、1億892万4,910円で、前年度に比べ6,637万955円の増となっている。

これは主として、その他未払金が6,804万4,739円増加したためである。

資本金の年度末現在高は、29億7,511万6,751円で、前年度と同額となっている。

これは、企業債2億4,408万9,665円を全額償還したことにより借入資本金が減少したものの、減債積立金から同額を自己資本金に組み入れたためである。

剰余金の年度末現在高は、23億8,268万3,086円で、前年度に比べ2億5,310万2,242円の減となっている。

これは主として、減債積立金が2億4,408万9,665円、当年度未処分利益剰余金が1,129万8,577円減少したためである。

(2) 資金収支

当年度の資金収支は、受入資金 23億2,595万6,164円、支払資金 5億8,204万9,339円で、差引残高 17億4,390万6,825円となっており、貸借対照表の現金預金残高と符合する。

また、現金及び預金については、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 17億4,390万6,825円は正確であることを確認した。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

給水事業の収益性を示す営業収支比率は、100.6%と黒字を保っている。また、経営全体の収益性を示す総収支比率は、企業債の全額繰上償還等のため 97.8%となっている。

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率及び流動比率は全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は、全国値より低くなっている。

(付表6 P20参照)

付 表

付表 1-(1)

損益計算書対前年度比較

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	386,021,220	100.0	425,362,028	100.0	△ 39,340,808	△ 9.2
給水収益	386,021,220	100.0	425,362,028	100.0	△ 39,340,808	△ 9.2
その他の営業収益	0	-	0	-	0	-
営業費用	383,751,523	100.0	379,798,426	100.0	3,953,097	1.0
業 務 費	192,468,043	50.2	187,100,555	49.3	5,367,488	2.9
総 係 費	38,233,687	10.0	38,313,834	10.1	△ 80,147	△ 0.2
減価償却費	152,870,784	39.8	153,437,655	40.4	△ 566,871	△ 0.4
資産減耗費	179,009	0.0	946,382	0.2	△ 767,373	△ 81.1
営業損益	2,269,697	-	45,563,602	-	△ 43,293,905	△ 95.0
営業外収益	5,534,229	100.0	4,437,336	100.0	1,096,893	24.7
受取利息及び 配当金	5,332,857	96.4	4,016,248	90.5	1,316,609	32.8
補助金	0	-	0	-	0	-
雑収益	201,372	3.6	421,088	9.5	△ 219,716	△ 52.2
営業外費用	4,038,790	100.0	4,294,477	100.0	△ 255,687	△ 6.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,986,790	98.7	4,242,477	98.8	△ 255,687	△ 6.0
雑支出	52,000	1.3	52,000	1.2	0	0.0
営業外損益	1,495,439	-	142,859	-	1,352,580	946.8
経常利益	3,765,136	-	45,706,461	-	△ 41,941,325	△ 91.8
特別利益	5,901,082	100.0	0	-	5,901,082	皆増
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	5,901,082	100.0	0	-	5,901,082	皆増
特別損失	18,678,795	100.0	0	-	18,678,795	皆増
過年度損益修正損	-	-	0	-	0	-
その他特別損失	18,678,795	100.0	0	-	18,678,795	皆増
当年度純利益	△ 9,012,577		45,706,461		△ 54,719,038	△ 119.7
前年度繰越利益剰余金	43,420,461		0		43,420,461	皆増
当年度未処分利益剰余金	34,407,884		45,706,461		△ 11,298,577	△ 24.7

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1-(2)

損益等の推移

科目 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	498,797	436,378	429,099	425,362	386,021
給水収益	498,797	436,378	429,099	425,362	386,021
その他の営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	395,520	397,073	388,055	379,798	383,752
業務費	210,388	197,236	189,178	187,101	192,468
総係費	48,503	41,666	44,707	38,314	38,234
減価償却費	134,824	156,939	153,834	153,438	152,871
資産減耗費	1,805	1,231	337	946	179
営業損益	103,277	39,306	41,044	45,564	2,270
営業外収益	11,435	4,046	2,083	4,437	5,534
受取利息及び配当金	9,389	3,735	1,904	4,016	5,333
補助金	0	0	0	0	0
雑収益	2,046	311	179	421	201
営業外費用	5,037	4,793	4,546	4,294	4,039
支払利息及び企業債取扱諸費	4,985	4,741	4,494	4,242	3,987
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	6,398	△ 748	△ 2,463	143	1,495
経常利益	109,675	38,558	38,581	45,706	3,765
特別利益	0	0	0	0	5,901
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	5,901
特別損失	22,058	0	15,979	0	18,679
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	22,058	0	15,979	0	18,679
当年度純利益	87,617	38,558	22,602	45,706	△ 9,013
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	43,420
当年度未処分利益剰余金	87,617	38,558	22,602	45,706	34,408

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	383,751,523	99.4	379,798,426	89.3	3,953,097	1.0
一 般 管 理 費 (業 務 費 + 総 係 費)	230,701,730	59.8	225,414,389	53.0	5,287,341	2.3
給 与 費	57,900,130	15.0	56,230,299	13.2	1,669,831	3.0
委 託 料	55,677,750	14.4	55,333,356	13.0	344,394	0.6
動 力 費	87,253,739	22.6	81,336,158	19.1	5,917,581	7.3
修 繕 費	17,135,488	4.4	16,561,547	3.9	573,941	3.5
薬 品 費	5,826,597	1.5	9,680,563	2.3	△ 3,853,966	△ 39.8
そ の 他 費 用	6,908,026	1.8	6,272,466	1.5	635,560	10.1
減 価 償 却 費	152,870,784	39.6	153,437,655	36.1	△ 566,871	△ 0.4
資 産 減 耗 費	179,009	0.0	946,382	0.2	△ 767,373	△ 81.1
営 業 外 費 用	4,038,790	1.0	4,294,477	1.0	△ 255,687	△ 6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,986,790	1.0	4,242,477	1.0	△ 255,687	△ 6.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	387,790,313	100.5	384,092,903	90.3	3,697,410	1.0
給 水 収 益	386,021,220	-	425,362,028	-	△ 39,340,808	△ 9.2

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	383,751,523	25.87	379,798,426	23.22	3,953,097	2.65
一般管理費 (業務費+総係費)	230,701,730	15.55	225,414,389	13.78	5,287,341	1.77
給 与 費	57,900,130	3.90	56,230,299	3.44	1,669,831	0.46
委 託 料	55,677,750	3.75	55,333,356	3.38	344,394	0.37
動 力 費	87,253,739	5.88	81,336,158	4.97	5,917,581	0.91
修 繕 費	17,135,488	1.15	16,561,547	1.01	573,941	0.14
薬 品 費	5,826,597	0.39	9,680,563	0.59	△ 3,853,966	△ 0.20
その他費用	6,908,026	0.47	6,272,466	0.38	635,560	0.09
減価償却費	152,870,784	10.30	153,437,655	9.38	△ 566,871	0.92
資産減耗費	179,009	0.01	946,382	0.06	△ 767,373	△ 0.05
営 業 外 費 用	4,038,790	0.27	4,294,477	0.26	△ 255,687	0.01
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,986,790	0.27	4,242,477	0.26	△ 255,687	0.01
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	387,790,313	26.14	384,092,903	23.48	3,697,410	2.66
給 水 収 益	386,021,220	26.02	425,362,028	26.00	△ 39,340,808	0.02
総 給 水 量	14,836,420 m ³		16,357,478 m ³		△ 1,521,058 m ³	
年度末給水事業所数	33 か所		35 か所		△ 2 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	40,648 m ³		44,815 m ³		△ 4,167 m ³	
施 設 利 用 率 %	67.7 %		74.7 %		△ 7.0 ポイント	

給水料金 基本 26円/m³
 超過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目			25年度		24年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	200,269,949	3.6	200,269,949	3.4	0	0.0
		建物	208,882,287	3.7	200,947,232	3.5	7,935,055	3.9
		構築物	2,495,845,505	44.6	2,584,053,562	44.4	△ 88,208,057	△ 3.4
		機械及び装置	901,344,543	16.1	870,192,437	15.0	31,152,106	3.6
		車両運搬具	1,488,677	0.0	168,150	0.0	1,320,527	785.3
		工具、器具及び備品	5,395,412	0.1	5,438,458	0.1	△ 43,046	△ 0.8
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	3,813,226,373	68.1	3,861,069,788	66.4	△ 47,843,415	△ 1.2	
	無形固定資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
		電気供給施設利用権	1,400,927	0.0	1,400,927	0.0	0	0.0
		地上権	2,402,234	0.0	2,402,234	0.0	0	0.0
		ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	-
		小計	3,863,761	0.1	3,863,761	0.1	0	0.0
	計	3,817,090,134	68.2	3,864,933,549	66.5	△ 47,843,415	△ 1.2	
流動資産	現金預金	1,743,906,825	31.1	1,897,642,413	32.6	△ 153,735,588	△ 8.1	
	未収金	35,128,894	0.6	48,667,249	0.8	△ 13,538,355	△ 27.8	
	有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	
	棚卸資産	4,869,729	0.1	4,892,204	0.1	△ 22,475	△ 0.5	
	小計	1,783,905,448	31.8	1,951,201,866	33.5	△ 167,296,418	△ 8.6	
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	-		
資産合計	5,600,995,582	100.0	5,816,135,415	100.0	△ 215,139,833	△ 3.7		
固定負債	退職給与引当金	80,262,471	1.4	108,671,017	1.9	△ 28,408,546	△ 26.1	
	修繕引当金	54,008,364	1.0	54,008,364	0.9	0	0.0	
	小計	134,270,835	2.4	162,679,381	2.8	△ 28,408,546	△ 17.5	
計	134,270,835	2.4	162,679,381	2.8	△ 28,408,546	△ 17.5		
流動負債	営業未払金	13,388,761	0.2	8,761,295	0.2	4,627,466	52.8	
	未払消費税及び地方消費税	0	0.0	6,493,800	0.1	△ 6,493,800	△ 100.0	
	その他未払金	95,012,339	1.7	26,967,600	0.5	68,044,739	252.3	
	小計	108,401,100	1.9	42,222,695	0.7	66,178,405	156.7	
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の流動負債	523,810	0.0	331,260	0.0	192,550	58.1		
計	108,924,910	1.9	42,553,955	0.7	66,370,955	156.0		
負債合計	243,195,745	4.3	205,233,336	3.5	37,962,409	18.5		
資本金	自己資本金	2,975,116,751	53.1	2,731,027,086	47.0	244,089,665	8.9	
	借入資本金	0	0.0	244,089,665	4.2	△ 244,089,665	△ 100.0	
	企業債	0	0.0	244,089,665	4.2	△ 244,089,665	△ 100.0	
	計	2,975,116,751	53.1	2,975,116,751	51.2	0	0.0	
剰余金	受贈財産評価額	473,110,328	8.4	473,110,328	8.1	0	0.0	
	工事負担金	260,723,922	4.7	260,723,922	4.5	0	0.0	
	補助金	975,884,958	17.4	975,884,958	16.8	0	0.0	
	工事補償費	40,309,399	0.7	40,309,399	0.7	0	0.0	
	小計	1,750,028,607	31.2	1,750,028,607	30.1	0	0.0	
	減債積立金	0	0.0	244,089,665	4.2	△ 244,089,665	△ 100.0	
	利益積立金	27,070,000	0.5	24,784,000	0.4	2,286,000	9.2	
	建設改良積立金	571,176,595	10.2	571,176,595	9.8	0	0.0	
	当年度未処分利益剰余金	34,407,884	0.6	45,706,461	0.8	△ 11,298,577	△ 24.7	
	小計	632,654,479	11.3	885,756,721	15.2	△ 253,102,242	△ 28.6	
計	2,382,683,086	42.5	2,635,785,328	45.3	△ 253,102,242	△ 9.6		
資本合計	5,357,799,837	95.7	5,610,902,079	96.5	△ 253,102,242	△ 4.5		
負債・資本合計	5,600,995,582	100.0	5,816,135,415	100.0	△ 215,139,833	△ 3.7		

事業会計資金計画決算対比表

区 分	25年度計画 (A)	25年度決算額 (B)	24年度決算額 (C)	対前年度比 増減額(B-C)	対計画額比 増減額(B-A)	備考
	円	円	円	円	円	
受入資金	2,356,928,000	2,325,956,164	2,187,128,976	138,827,188	△ 30,971,836	
1 営業収益	375,224,000	373,586,674	397,995,276	△ 24,408,602	△ 1,637,326	
2 営業外収益	5,395,000	5,519,253	4,433,333	1,085,920	124,253	
3 特別利益	0	0	0	0	0	
4 費用戻入	0	12,984	159,665	△ 146,681	12,984	
5 前年度未収金	48,667,000	48,634,840	55,258,145	△ 6,623,305	△ 32,160	
6 企業債	0	0	0	0	0	
7 補助金	0	0	0	0	0	
8 工事負担金	0	0	0	0	0	
9 固定資産売却益	0	0	0	0	0	
10 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
11 一時借入金	30,000,000	0	0	0	△ 30,000,000	
12 有価証券	0	0	0	0	0	
13 前年度繰越金	1,897,642,000	1,897,642,413	1,728,657,057	168,985,356	413	
14 預り金	0	560,000	625,500	△ 65,500	560,000	
15 前受金	0	0	0	0	0	
支払資金	710,958,000	582,049,339	289,486,563	292,562,776	△ 128,908,661	
1 営業費用	237,168,000	222,610,766	221,460,547	1,150,219	△ 14,557,234	
2 営業外費用	4,136,000	4,038,790	4,294,477	△ 255,687	△ 97,210	
3 特別損失	20,698,000	18,530,552	0	18,530,552	△ 2,167,448	
4 未払金	42,223,000	42,222,695	14,864,569	27,358,126	△ 305	
5 預り金返還金	5,000,000	3,555,832	4,261,816	△ 705,984	△ 1,444,168	
6 建設改良費	113,700,000	20,407,678	23,793,000	△ 3,385,322	△ 93,292,322	
7 企業債償還金	244,090,000	244,089,665	15,292,699	228,796,966	△ 335	
8 投資	0	0	0	0	0	
9 一時借入返還金	30,000,000	0	0	0	△ 30,000,000	
10 棚卸資産	1,050,000	56,700	303,055	△ 246,355	△ 993,300	
11 有価証券	0	0	0	0	0	
12 前払消費税及び 地方消費税	7,893,000	8,736,600	5,155,500	3,581,100	843,600	
13 退職給与引当金	0	0	0	0	0	
14 前払金	0	17,800,000	0	17,800,000	17,800,000	
15 予備費	5,000,000	0	0	0	△ 5,000,000	
16 収益戻出		61	0	61	61	
17 未収金からの支出			60,900	△ 60,900	0	
差引	1,645,970,000	1,743,906,825	1,897,642,413	△ 153,735,588	97,936,825	

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H22	H23	H24	H25	全国 (H24)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	109.6	105.5	111.9	97.8	118.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	109.9	110.6	112.0	100.6	122.4

全国値は、地方公営企業年鑑（平成25年度総務省調査）の工業用水道事業の平成24年度実績である。

○ 財政状態分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H22	H23	H24	H25	全国 (H24)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	90.7	92.0	92.3	95.7	68.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	70.3	69.3	66.9	69.5	90.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	2,027.0	11,747.1	4,585.2	1,637.7	797.8
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額} \times 100}{\text{当年度減価償却額}}$	投資の健全性を示す。 数値が低いほど償還能力が高い。	9.4	9.8	10.0	159.7	94.2

全国値は、地方公営企業年鑑（平成25年度総務省調査）の工業用水道事業の平成24年度実績である。
平成25年度の企業債償還元金対減価償却額比率は企業債の繰上償還を行ったため高くなっている。